



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社

コード番号 6273

URL <https://www.smcworld.com/ir.htm>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 太田 昌宏

(TEL) 03-5207-8271

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	824,772	13.4	258,200	13.3	305,980	12.1	224,609	16.4
2022年3月期	727,397	31.7	227,857	48.6	272,981	58.9	192,991	58.5

(注) 包括利益 2023年3月期 256,933百万円(△4.6%) 2022年3月期 269,196百万円(47.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	3,444.55	—	13.8	16.5	31.3
2022年3月期	2,923.76	—	13.2	16.5	31.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,927,940	1,702,325	88.1	26,331.72
2022年3月期	1,769,951	1,559,274	87.9	23,808.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,698,413百万円 2022年3月期 1,555,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	101,617	△87,086	△113,299	491,324
2022年3月期	156,093	△116,215	△88,933	559,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	300.00	—	450.00	750.00	49,227	25.7	3.4
2023年3月期	—	450.00	—	450.00	900.00	58,430	26.1	3.6
2024年3月期(予想)	—	450.00	—	450.00	900.00		31.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	387,000	△8.2	109,000	△18.4	118,000	△34.7	85,000	△36.1	1,317.81
通期	807,000	△2.2	233,000	△9.8	253,000	△17.3	183,000	△18.5	2,837.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	67,369,359株	2022年3月期	67,369,359株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	2,868,732株	2022年3月期	2,029,013株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	65,207,145株	2022年3月期	66,007,966株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式(2022年3月期及び2023年3月期:2,600株)は、②期末自己株式数及び③期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	510,431	9.3	142,759	10.9	257,002	42.3	203,180	55.5
2022年3月期	466,970	34.3	128,718	47.0	180,580	△39.9	130,658	△50.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3,115.92		—					
2022年3月期	1,979.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,253,875	1,103,130	88.0	17,102.62
2022年3月期	1,159,760	1,017,351	87.7	15,570.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,103,130百万円 2022年3月期 1,017,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 決算補足資料	12
(1) 仕向地別売上高	12
(2) 所在地別売上高	12
(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費	12
(4) 主要為替レート	12
(5) 連結従業員数	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)においては、各国でコロナ禍からの正常化が進み、製造業全般において設備投資が回復いたしました。部品・原材料の調達難の継続、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、米中の緊張の高まり、欧米の金融引き締めによる景気後退の懸念など、先行きの不透明な状況が続いております。

自動制御機器の需要は、半導体・電機関連は、年度前半は高水準でしたが、後半は世界的なインフレや景気後退の影響などにより、欧米を中心に設備投資先送りの動きが見られました。自動車関連は、半導体等部品不足の影響が継続し本格的な回復には至りませんでした。中国を中心にEVバッテリー関連需要が伸びました。工作機械関連、医療機器関連、食品機械関連及びその他の業種向けは、コロナ後の新たな省人化・自動化需要がありましたが、景気減速により一服感が見られております。

このような環境において当社グループは、自動化需要の伸長に対応した製品供給能力の拡大と、BCP(事業継続計画)に基づく生産の複線化を目的とした積極的な設備投資を進めました。さらに、お客様のCO2排出量削減に大きく貢献できる新製品開発や、販売活動におけるITを活用したグローバル連携の強化などの課題に引き続き注力いたしました。加えて、脱炭素社会の実現に向け、「GHGプロトコル」に基づくScope1とScope2のGHG(温室効果ガス)排出量を、2030年度までに48%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを達成するという中長期目標を策定し、具体的な取り組みを開始いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、販売数量の増加と、為替変動に伴う海外販売分の増収を主な要因として、824,772百万円(前期比13.4%増)となりました。運送費、人件費、IT関連費用等の増加により販売費及び一般管理費は増加いたしました。増収に伴う利益増加により営業利益は258,200百万円(同13.3%増)となりました。為替差益は減少いたしました。市場金利の上昇による受取利息の増加から、経常利益は305,980百万円(同12.1%増)、投資有価証券売却益の計上により、税金等調整前当期純利益は308,777百万円(同13.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,609百万円(同16.4%増)となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて0.6ポイント上昇して13.8%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、1,927,940百万円(前期末比157,988百万円増)となりました。

現金及び預金は、事業活動による利益の獲得や、主に当社が保有する外貨建預金に係る為替換算の影響による増加がありましたが、主に米国債の購入や納税、自己株式取得、在庫積み増しや設備投資への資金充当により、603,570百万円(同81,263百万円減)となりました。

受取手形及び売掛金は、増収に伴う増加や、海外での外貨建販売分の為替換算による増加により、228,848百万円(同16,909百万円増)となりました。

棚卸資産は、売上の増加に伴う仕入の増加、及び制約が増している昨今のサプライチェーンの状況に対応するための部品・原材料在庫の戦略的な積み増しから、418,602百万円(同115,056百万円増)となりました。

有形固定資産は、売上の増加に対応するための生産能力確保や、製品供給の持続可能性を高めるBCPの強化を図る観点から、国内外で生産・物流設備への投資を拡大したほか、研究開発機能の向上や優秀な人材の確保を目的とした研究開発拠点の移転用地を取得したことなどにより、326,995百万円(同56,410百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は、225,615百万円(前期末比14,937百万円増)となりました。

支払手形及び買掛金は、売上の増加に応じて仕入が増加したことや部品・原材料の仕入を戦略的に増やしたことから、73,636百万円(同11,534百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得により55,030百万円減少したものの、当期純利益の獲得により利益剰余金が増加したこと、円安に伴い為替換算調整勘定が120,275百万円(前期末比32,381百万円増)となったことにより、1,702,325百万円(同143,051百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べて0.2ポイント上昇して88.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比67,972百万円減少して491,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、101,617百万円(前期比54,476百万円の収入減)となりました。主な内容は、当期に計上した税金等調整前当期純利益308,777百万円(同35,925百万円の収入増)に、非資金損益項目である減価償却費25,767百万円(同5,210百万円増)、為替差益21,874百万円(同3,725百万円増)を加減算して求めた営業損益を基にしたキャッシュ・フロー、棚卸資産の増加による支出106,728百万円(同72,951百万円の支出増)、法人税等の支払による支出91,581百万円(同29,612百万円の支出増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、87,086百万円(前期比29,128百万円の支出減)となりました。主な内容は、生産能力増強を主な目的とした設備投資による支出72,180百万円(同5,408百万円の支出減)、資金運用を目的とした投資有価証券の取得及び売却による差引支出42,063百万円(同54,868百万円の支出増)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、113,299百万円(前期比24,366百万円の支出増)となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出55,030百万円(同5,010百万円の支出増)、配当金の支払58,776百万円(同19,144百万円の支出増)であります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、米中のデカップリング、ウクライナ情勢の緊迫化、各国の金利政策を受けた景気後退懸念など、不透明な状況が継続するものと予想されます。

業種別では、半導体・電機関連は、足元はメモリーを中心に各国で一時的に調整局面となっているものの、中期的には成長が継続することが期待されます。自動車関連は、半導体不足の解消による生産の回復、EVシフトによるバッテリー関連需要の増加を見込んでおります。工作機械関連、食品機械関連及び医療機器関連向けは、足元は設備投資が停滞しているものの、コロナ後の自動化需要の増加が見込まれます。

このような状況において当社グループは、当面の目標である「2026年度に売上高1兆円」を達成するため、積極的な設備投資、部材調達力の向上を含むBCP体制の構築、温調機器・電動機器等の製品、AMS(エアマネジメントシステム)・増圧弁等の省エネ製品の拡販に努め、各地域でのシェアアップを図ります。

次期の連結業績については、1 U S ドル=130円、1 ユーロ=145円、1 人民元=19円の為替レートを前提に、売上高807,000百万円、営業利益233,000百万円、経常利益253,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益183,000百万円と予想しております。

なお当社は、2022年6月以降、ロシア子会社に対する輸出及び新規投資をすべて停止しております。将来、ロシアから完全に撤退すると仮定した場合、現地残余資産の回収に必要な現地当局の許認可が得られず、当社グループが保有しているロシア事業関連の資産が最大で120億円程度毀損するリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を維持する観点から、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)の適用については、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,834	603,570
受取手形及び売掛金	211,939	228,848
有価証券	12,219	19,926
商品及び製品	130,829	165,288
仕掛品	25,574	31,388
原材料及び貯蔵品	147,141	221,925
その他	46,769	53,641
貸倒引当金	△901	△740
流動資産合計	1,258,406	1,323,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,127	220,757
減価償却累計額	△87,422	△97,004
建物及び構築物（純額）	91,705	123,752
機械装置及び運搬具	142,602	157,424
減価償却累計額	△100,614	△105,327
機械装置及び運搬具（純額）	41,988	52,097
工具、器具及び備品	80,828	89,748
減価償却累計額	△70,304	△75,850
工具、器具及び備品（純額）	10,523	13,897
土地	74,775	87,746
建設仮勘定	51,591	49,501
有形固定資産合計	270,584	326,995
無形固定資産		
借地権	11,766	11,759
その他	3,417	4,832
無形固定資産合計	15,183	16,591
投資その他の資産		
投資有価証券	58,750	92,420
退職給付に係る資産	6,441	11,639
保険積立金	150,797	143,902
繰延税金資産	5,715	7,456
その他	5,735	6,540
貸倒引当金	△1,664	△1,454
投資その他の資産合計	225,776	260,505
固定資産合計	511,545	604,092
資産合計	1,769,951	1,927,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,101	73,636
短期借入金	6,987	7,137
未払法人税等	44,783	42,435
賞与引当金	5,350	5,143
その他	50,179	60,494
流動負債合計	169,403	188,847
固定負債		
長期借入金	4,556	5,049
繰延税金負債	21,463	16,094
役員退職慰労引当金	270	458
役員株式給付引当金	65	114
退職給付に係る負債	7,552	7,577
その他	7,366	7,472
固定負債合計	41,274	36,767
負債合計	210,677	225,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,342
利益剰余金	1,430,285	1,596,086
自己株式	△109,136	△164,167
株主資本合計	1,455,489	1,566,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,235	7,573
為替換算調整勘定	87,893	120,275
退職給付に係る調整累計額	1,010	4,298
その他の包括利益累計額合計	100,139	132,146
非支配株主持分	3,645	3,912
純資産合計	1,559,274	1,702,325
負債純資産合計	1,769,951	1,927,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	727,397	824,772
売上原価	363,545	403,613
売上総利益	363,851	421,159
販売費及び一般管理費	135,993	162,958
営業利益	227,857	258,200
営業外収益		
受取利息	6,712	11,722
為替差益	33,144	28,203
その他	5,769	8,090
営業外収益合計	45,626	48,016
営業外費用		
支払利息	182	105
保険積立金運用損	98	—
その他	221	130
営業外費用合計	502	236
経常利益	272,981	305,980
特別利益		
固定資産売却益	308	447
投資有価証券売却益	243	3,208
その他	30	7
特別利益合計	581	3,663
特別損失		
固定資産除却損	395	352
減損損失	222	35
特別退職金	—	370
その他	93	109
特別損失合計	711	867
税金等調整前当期純利益	272,851	308,777
法人税、住民税及び事業税	75,731	90,677
法人税等調整額	3,796	△6,806
法人税等合計	79,527	83,871
当期純利益	193,323	224,905
非支配株主に帰属する当期純利益	331	296
親会社株主に帰属する当期純利益	192,991	224,609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	193,323	224,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	△3,650
為替換算調整勘定	75,876	32,383
退職給付に係る調整額	173	3,295
その他の包括利益合計	75,872	32,028
包括利益	269,196	256,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	268,826	256,616
非支配株主に係る包括利益	369	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,335	1,277,198	△59,139	1,352,399
会計方針の変更による 累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	73,335	1,276,940	△59,139	1,352,142
当期変動額					
剰余金の配当			△39,646		△39,646
親会社株主に帰属する 当期純利益			192,991		192,991
自己株式の取得				△50,020	△50,020
自己株式の処分				23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,344	△49,997	103,347
当期末残高	61,005	73,335	1,430,285	△109,136	1,455,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,404	12,056	842	24,304	3,283	1,379,987
会計方針の変更による 累積的影響額						△257
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,404	12,056	842	24,304	3,283	1,379,730
当期変動額						
剰余金の配当						△39,646
親会社株主に帰属する 当期純利益						192,991
自己株式の取得						△50,020
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△169	75,836	167	75,834	361	76,196
当期変動額合計	△169	75,836	167	75,834	361	179,543
当期末残高	11,235	87,893	1,010	100,139	3,645	1,559,274

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	73,335	1,430,285	△109,136	1,455,489
当期変動額					
剰余金の配当			△58,808		△58,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,609		224,609
自己株式の取得				△55,030	△55,030
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	165,801	△55,030	110,777
当期末残高	61,005	73,342	1,596,086	△164,167	1,566,266

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,235	87,893	1,010	100,139	3,645	1,559,274
当期変動額						
剰余金の配当						△58,808
親会社株主に帰属する 当期純利益						224,609
自己株式の取得						△55,030
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,662	32,381	3,288	32,007	266	32,273
当期変動額合計	△3,662	32,381	3,288	32,007	266	143,051
当期末残高	7,573	120,275	4,298	132,146	3,912	1,702,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,851	308,777
減価償却費	20,557	25,767
減損損失	222	35
特別退職金	—	370
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139	△517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	710	143
受取利息及び受取配当金	△7,350	△12,985
支払利息	182	105
為替差損益 (△は益)	△25,599	△21,874
投資有価証券売却損益 (△は益)	△243	△3,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,941	△10,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,777	△106,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,209	6,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,845	△6,023
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,966	3,690
その他	△2,257	△5,467
小計	209,812	178,632
利息及び配当金の受取額	8,431	14,692
利息の支払額	△180	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61,969	△91,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,093	101,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△151,867	△190,302
定期預金の払戻による収入	107,440	207,357
有形固定資産の取得による支出	△77,588	△72,180
無形固定資産の取得による支出	△3,343	△2,197
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,276	△60,795
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,080	18,731
保険積立金の積立による支出	△9,095	△9,553
保険積立金の払戻による収入	5,705	19,588
その他	△270	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,215	△87,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	5,276
長期借入れによる収入	2,100	2,307
長期借入金の返済による支出	△1,566	△6,936
自己株式の取得による支出	△50,020	△55,030
子会社の自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△39,631	△58,776
その他	△15	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,933	△113,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,811	30,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,243	△67,972
現金及び現金同等物の期首残高	561,540	559,296
現金及び現金同等物の期末残高	559,296	491,324

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは「自動制御機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	23,808円08銭	26,331円72銭
1株当たり当期純利益	2,923円76銭	3,444円55銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足資料

(1) 仕向地別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他	合計
176,302	100,135	223,612	144,562	143,362	36,796	824,772

(注) 上記は顧客の所在地別の売上高であります。日本、米国、中国(香港を含む)の売上高は、連結売上高の10%以上であるため、国単位で区分して表示しております。

(2) 所在地別売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他アジア	その他	合計
184,016	128,649	138,574	235,316	121,702	16,513	824,772

(注) 上記は当社及び連結子会社の所在地別の売上高であります。「北米」には米国、カナダ、メキシコ、「中華圏」には中国(香港を含む)、台湾の売上高が含まれております。

(3) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)		2024年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	81,592	△2.3%	120,000	47.1%
減価償却費	25,767	25.3%	30,000	16.4%
研究開発費	27,361	16.6%	30,000	9.6%

(4) 主要為替レート

	2023年3月期		2024年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	135円56銭	133円54銭	130円00銭
E U R	141円05銭	145円72銭	145円00銭
人 民 元	19円75銭	19円42銭	19円00銭

(5) 連結従業員数

(単位：人)

	2023年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	22,988	1,368
臨時従業員(期中平均)	6,243	613

以 上